

令和3年度第1回長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会
(長野市版子ども・子育て会議)
会議要旨

- 開催日時 令和3年6月3日(木) 午後1時30分から午後3時8分まで
- 開催場所 長野市役所第一庁舎7階 第一・第二委員会室
- 出席委員 水口会長、宮下(弥)副会長、塚田委員、塚原委員、峰川委員、重野委員、木原委員、和田(勇)委員、宮下(孝)委員、山田委員、水野委員、市川委員、白鳥委員、中村委員、村田委員
- 欠席委員 和田(典)委員、田中委員
- 事務局出席者 日台こども未来部長、花立こども未来部次長兼こども政策課長、河西子育て支援課長、島田保育・幼稚園課長ほか
- 傍聴者 2人
- 報道機関 2社

発言者	内容
	1 開会
会長 こども未来部長	2 挨拶
事務局	3 議事 (1) 令和4年度 長野市の保育所等保育料(利用者負担)について 資料1に基づき説明 《質疑応答》
委員	資料1の2に、「本市では、子育て世帯の経済的負担に配慮し、国の示す保育料基準の一部を軽減して設定しています」とある。階層によって割合は違うが、国基準の保護者負担分の3割程度を市で負担いただいている。一昨年10月からの幼児教育・保育の無償化によって3歳以上児は保育料が無償となり、保護者負担がなくなって、その分を国で持つという制度に改まった。これまで市で独自に負担いただいていた分も含めて全体が国の負担という形になっている。今ゼロになっている3歳以上児にも市の3割程度の補助があったが、その分の予算というのは例えばほかの保護者支援に振り向けられているのか。
事務局	無償化で保護者の負担はなくなったが、国2分の1、県4分の1、長野市4分の1ということで市町村の負担はある。国からは消費税の増税分の一部として市に交付税という形で入ってきているので、特にこの事業に充てているということはない。
委員	従来だと、保護者負担分を長野市が軽減していたという保護者支援策があったが、今は国の基準どおりの形になっているという理解でよいか。

発言者	内容
事務局	<p>3歳以上の保育料等にかかる費用については、今まで保護者負担分があったものがなくなったので、全体としては公費で、国、県、市でそれぞれの負担割合で分けるということになっている。</p>
委員	<p>3歳未満の子どもを持つ社員に話を聞いたときに、やはり経済的に厳しく、本当は時短でやりたかったがフルタイムにせざるを得なかったということであった。なぜ3歳未満に負担があって、3歳以上に負担がないかということを経理に説明することが非常に難しい。安いことに越したことはないのは当たり前で、そのようなことを言うと辻褄が合わなくなる。こういう理由でこの金額だということが社員に言えれば良いのだが、この表を見てもすぐに説明するのは難しいのが正直なところある。</p> <p>保育料の階層が分かれているが、この基準はいつの所得をもって決められているのか。</p>
事務局	<p>今、ほとんどの子どもが3歳からは幼稚園、保育園等で、それぞれ所属がある形になっている。その中で3歳以上が無償化ということになったのではないかと考えている。</p> <p>金額の差については、保育は小さい子は1人の保育士で3人の子どもをみなくてはならない。やはり安全面ということを考えると、どうしても1人の保育士が保育できる人数に限られてくる。3歳以上については1人で多くの人数の子どもをみるので、どうしても未満児の保育料は少し高くなってしまっている。</p>
事務局	<p>所得について、今年度の保育料でいうと、4月から8月については令和2年度の市民税となり、令和2年度の市民税については令和元年中の1月から12月までの所得に基づいて判定された税額である。9月以降については令和3年度の市民税ということで、改めて令和3年度の市民税で算定し直して、保護者に通知するというになっている。</p>
委員	<p>こうした料金を決めるときに、長野市のことだけで判断するのではなく、例えば同じような中核市の状況を教えていただくと、長野市だけ特出してこうなっているのではないということが説明できるので、できればそうしたところを教えてください。</p> <p>確かに3歳未満は手がかかるということは分かるが、人口減ということが言われている中で、長野市というのは働きやすい市だということをアピールするには、企業側の立場とすれば、産休、育休してスムーズに復帰していただきたい。それなりに財政負担が出てくると思うので100パーセントやってくれということではないが、保育などがしっかりできていることが言えれば、説得力も出てくる。やはり大都市の方は充実していると思うが、例えば大都市と長野市がどのくらい違うのか、同じ中核市の同じような人口構成のところと長野市とそれほど変わらない、あるいは長野市の方がしっかりしているということが言えるよう</p>

発言者	内容
事務局	<p>なものを示していただけると、こういう金額についても説得力が出てくるので、もし入手ができればお願いしたい。</p> <p>国では所得区分を8階層として設定している。その資料を次回ご審議いただく時には用意したい。中核市がどのくらいかということについて、所得階層区分によって違っており、長野市と同じ所得階層区分があるかどうかというところもあるので、どのような形でお示しできるか考えさせていただきたい。</p>
会長	<p>本件については今後の分科会で審議していくので、事務局は国の基準の改定等を踏まえた検討をお願いしたい。</p>
事務局	<p>(2) 長野市子どもの貧困対策計画の策定について</p> <p>資料2～6に基づき説明</p> <p>《質疑応答》</p> <p>計画策定に向けたスケジュールについて、本年度アンケート調査を行うことになっているが、現状、子どもの生活状況自体、コロナ感染が相当影響していると思う。現実的に、コロナのパンデミック状態で調査した結果を5年間の計画を作っていく中で反映させるのに、適正な判断ができるのか不安である。調査した結果自体が非常に大事な案件になるわけで、そこを策定に結びつけるには無理が出てくるのではないかと思う。そういったことに関する国の指針、指示などはあるのか。</p> <p>事務局</p> <p>コロナ感染により、これがトレンドと言えればトレンドであって、結果とすると7人に1人という割合がもっとひどい状況があるかもしれないし、この状況が復活するのが5年後になるのか10年後になるのかということを考えたときに、この状況をきちんと把握することも必要という考え方もある。2つの考え方を持っていきたいということがあり、コロナ以前の状況だったらどうかという部分と、コロナでの実際の今のトレンドの部分の2つの側面の実態を、できれば調べていきたい。設問数の問題などにも影響すると感じているが、内容は改めて次回の分科会において説明したい。</p> <p>国からはアンケート調査について具体的な指示はなく、大綱で示されたもののみで、あとは各自治体の判断でという状況になっている。</p> <p>委員</p> <p>子育て世代のときというのは、現実的には1年1年がものすごく激変していく。なおかつ、今、コロナウイルスのパンデミックの中で、相当な社会現象的な大転換が起ってきているはずだと思う。そのあたりもアンケートを行うときには、十分把握できるような調査にさせていただきたい。次回の会議には、国はどう考えているか、そういう情勢も示していただきたい。</p>

発言者	内容
事務局	<p>アンケート調査については国から7月に公表されるものも踏まえつつ、また、国の情勢も十分アンテナを高く張り巡らせ、きちんと状況をつかみながら、次の会議で説明する形を取りたい。</p>
事務局	<p>子どもの貧困については、潜在化してしまって表に現れてこないということがある。戦後のように食べるものがないとか、ぼろぼろの服を着ているというような目に見える形で現れていると分かりやすいが、例えば自分がやりたいスポーツなどがあってもできないとか、将来の夢が持てないとかという部分も踏まえて、相対的な貧困という形でとらえている。その中にはやはり、親の経済的なものであったりとか、時間的なものであったりとか、周囲との人間の関係性、生活習慣、親の価値観など、複合的な課題がある。</p> <p>今回のコロナウイルスや令和元年の台風災害は、長野市にとっては大きな価値観の変化や経済的なものなど、様々な課題が生まれていると思っている。特別な期間でまた元に戻るのかというのは正直言ってまだ分からない段階であるので、今のところで潜在化しているような子ども達の貧困の実態を把握するには、少し時間をかけてしっかりやっていかなければいけないと思っている。今年は実態把握、来年、策定に向けて審議いただくという形を取っていきたい。一番はやはり実態把握が難しいと思っているので、アンケートの項目について分科会の皆様からご意見をいただきながら進めていきたい。</p>
委員	<p>貧困の実態というのは、食事を朝食べてこないとか、着るものとか、そういう実態だけでなく内面のものも相当あると思う。そのあたりがアンケートで分かるような調査にさせていただかないと、そういった意味での分科会での判断も必要になってくると思うので、慎重に研究してアンケートを取っていただきたい。</p>
委員	<p>ヒアリング対象団体の案に児童館、児童センターがある。児童館では、子どもの教育を考え、塾に行ける子、行けない子、特にひとり親はなかなか行けない、そこを支援するというところで、コロナの前は大学生に年間160回くらい来てもらって宿題をサポートする体制を作ったが、昨年からはコロナで中止状態になっている。ひとり親家庭が全て貧困かという一概には言えないということはあると思うが、アンケートを取るときに、できればそのあたりを抽出して生活実態が分かるようにしていただければ、我々としても学習支援をどういう形でやるか考えていく参考にできるのでお願いしたい。</p>
事務局	<p>現段階ではまだ不確定な部分があるが、ご意見も十分反映させていくようなアンケート調査としていきたい。</p>
委員	<p>すごく大事な、すごく大切な調査や計画にいろいろ取り組んでいただけていることを考えている。今のコロナ禍の特異な社会状況での調査だが、これから集計したり分析したりするに当たって相当なバイアスになってくるのかどうか。この環境下での調査であるが、一方でこの環境での実態を知りたいということもあるので、是非大学の先生方のご指導をいただきたいと思う。</p>

発言者	内容
事務局	<p>国が行った中学生と保護者のアンケートは参考ということだが、今後これを参考に長野市版ができるのか。</p> <p>この結果が7月頃に国から公表されてくる。質問の聞き方や回答の選択肢など、統計学的に偏りがあってこれでは差が分からず有効性が低いということなどが判断されれば、設問や回答を修正したものが出てくると考えている。その結果をとらえた上で、ベースは国のものとして、なおかつ長野市の特殊事情なりも組み入れた形にしていきたい。アンケート調査については、私共だけでは分析については不十分な面があるので、調査研究会社への委託も考えている。委員が大学で研究されている中で市に助言をいただければ、参考にさせていただきたい。</p>
委員	<p>大学の研究での調査というのは、確かに色々な統計をかけて行うのだが、言葉の使い方から、質問の構成からかなり綿密に作っているのだから、それを前提にしていなくてきちっとした統計処理ができないと思う。何かできることがあれば協力したい。</p>
委員	<p>資料4の調査項目で、国の調査を基に長野市特殊の事情をということである。台風の豪雨災害のことを考えると、ある程度時間も過ぎていってしまえば感覚的に調査も追えないということもあると思う。コロナプラス台風というネガティブな要素が多い中での調査であるが、この時期に行うということは、ネガティブな回答が多いということはある程度想定した上で、ある種ダブルナインティーンで本市は非常に苦しんでいるわけであるから、そのタイミングでしっかり押さえておきたいという思いを反映している意図であると思う。あまり先送りしてしまうと、その部分で難しいというところも加味されているということではないか。</p>
事務局	<p>そのとおりである。</p>
委員	<p>高等教育機関において様々なアンケートが頻繁に来る。学生を対象によくアンケートを行うが、現状としてアンケートをめぐる事情が厳しいことになっている。そもそも紙ベースで行うのかということからの議論も必要だし、場合によっては様々なデバイスを使ってやるようになるのか、両方良い点、悪い点がある。デバイスでは消化試合のようにすぐにできてしまったりもするので、回答はできるが本音はなかなか見えてこないとか、紙ベースの場合は読み解く力が相当問われるので、そのあたりの対策をきちんと練っておかないといけないので、検討は必要かと思った。</p>
事務局	<p>有効数として2,000組、4,000人の回答を得るのは相当ハードルが高い。アンケートをお願いしてもなかなか答えていただけないという現状がある。インターネットを使うというのも考えたが、例えば子どもの場合にどうするかという部分があったりして、今のところは紙を主体として考えたいが、ほかの自治体等で実際に行ったところで良い方法があれば参考にして、選択肢が広がるのであれ</p>

発言者	内容
委員	<p>ば柔軟に考えたい。</p> <p>設問数については、保護者のアンケートを試しに回答してみるとゆっくりやって7分30秒、封入、封緘まで10分くらいかかった。最低でも15分くらいに抑えないと、アンケートを開いた瞬間に嫌悪感を持ってしまうので、そういった工夫というのは考えないといけないと思っている。</p> <p>現場感覚としては7分も厳しい。やはりかなり絞って、近々な課題についてまずここから聞きたいというところからでないと、有効な回答にならないと思う。場合によっては何回かに分けるという形で、少しずつテーマを変えていくというのも手である。今は回答してもらうためには、いかにそのあたりの工夫があるかということで、5分を超えるようなアンケートは返ってこない。返ってくるとすれば、全部1と決めて1で返ってくるし、返さないといけないという圧力があれば設問を見ずに回答するという状況なので、本音を聞き出すのであれば設問数を絞るということが問われるのではないかと感覚的には思う。</p>
委員	<p>一番大きな目標、目的をどこに定めるかだと思う。従来の調査のような形で、改善率が何パーセントだとかパーセンテージに落とし込むようなやり方は、貧困対策として子どもの貧困を救うということには馴染まないのではないかと。計画を立てて支援をしていかなければいけないのは、全体ではなく本当に困っている人を丁寧に拾い上げていくということである。アンケートというローラー作戦のような形でなく、まずは徹底したヒアリング調査をして、計画を立てて実施した上で、改めて対象者を中心にアンケートを取って実効性を図っていく形の方が良いのではないかと。</p> <p>大綱の4つの重点施策を見ても基本的に経済的な貧困が中心である。それはもちろんあるが、もう一つは体験や経験の貧困というものもあると思う。コロナで制限が大変多くなっている。そうした限られた環境の中で、色々な体験、経験を子ども達にどうやってさせていくかというのが保育園でも一つテーマになっている。経済的な貧困だけでなく、今、子ども達を取り巻いている環境の中で様々な貧困がある。そういった面でもう少し広く物事を考えていかないと本来の子どもの貧困対策ということにならない。</p>
事務局	<p>4分類に分けても最終的には経済という部分につながるというところがある。そういった部分だけでなく、もう少し多面的、多角的にということでヒアリングを行いたい。色々な団体の方から、色々な声をお聴かせいただきたい。いただいた意見も参考にしながら、こういった形でやるのが最も実効性を高められる計画にできるかということを検討していきたい。資料に例として示しているヒアリング団体のほかに、こういった団体に聴いた方が良いのではないかとのご意見があればいただきたい。</p>
委員	<p>資料6に現在取り組んでいる事業一覧表がある。最終的な具体的な行為として何をやるかということ、今やっている事業に新たな事業が加わったりとか、事業内容の変更が行われたりというところだと思う。それを前提としたときに、やは</p>

発言者	内容
事務局	<p>りアンケートだと少し曖昧になるのと、取り扱う範囲が非常に広いので、そこからデータを収集して、ここはこうだからこうなんじゃないかということを見ても、それだけだとやはり少し不十分な感じがある。もちろん、現状把握するという意味では必要だとは思う。</p> <p>資料6の事業の中で、希望者は多いけれど十分に行きわたっていないものとか、多くは必要とされていないとか、額をもっと増やした方が良いのではないとか、こういう内容にした方が良いのではないとか、これまでの実施してきた貧困対策の部分を整理して、それと得たデータとを照合して、どこを拡張したり、どこの数値を変えていったりとか、その方が現実的で直接的で効果的な気もする。ちなみに、この事業の中で、コロナ禍でニーズが高いとか希望してもなかなか利用できないという事業はあるか。</p> <p>今のところは恐らく全体的には、希望に対応できる形で実施していると思う。また、コロナ禍において需要が高まっている、支援を必要としている部分については、それに対応している状況ではあると考えている。ただ、この資料6だけを見ると、ただ単にこういうことやっているというだけに過ぎないので、どういった需要があってどのような状況かということを示せるような資料については、工夫して次回お出ししたいと考えている。</p>
委員	<p>お願いであるが、市役所で全てやるのではなくて、社会全体で包括的に困窮者を援助していくというシステムを長野市で作っていただくと、一人ひとりを全部そこで助けていけるという、そういう長野市になれると思う。官でない色々な民の方たちがいるので、これからの時代は市役所のものと外に出していくもの、包括的に長野市を良くしていく、そういうシステムを作っていってあげれば良いと思う。</p>
事務局	<p>関係団体とのヒアリングの中でも、市に対する要望等もお聴きしたいと考えている。今お話いただいたように、市役所だけで全てをやろうというのは難しいところがあるので、やはり民間の力添えをいただかなければ貧困対策というものについては不十分だと考えている。できれば市役所と民間が有機的につながって、社会全体で貧困の子ども達を支えていけるような、そんなものも計画の中で提言していく必要があると感じている。</p>
委員	<p>長野市の特殊事情ということで、東日本台風の話と、全国的にコロナの話が出てくると思うが、中でも東日本台風に関しては、被害を思い切り被ったところと、多少被ったくらいのところ、全く被っていないところと、色々な地域がある。子どもに関しては例えば長沼穂保地区の子どもは分かるのでそれをピックアップして傾向は分かると思うが、例えば保護者の勤務先がどこかというところまで追いつけるかどうかということについては、検討していただかなければいけないと思う。コロナ禍においても、世の中大変だという話になっているが、一方で、実はコロナで特需を受けている業種もある。そういうところの情報まで取り入れるのかどうかということ、少し心配している。経済でない貧困の話もあつ</p>

発言者	内容
委員	<p>だが、私は逆に経済のところが貧困の話をする、こういう状態でも全部同じではないので、そのあたりのところは逆に判断を間違えてしまうといけないので、頭の中に入れておいていただきたい。</p> <p>私の施設にもアンケートがよく来るが、回答する職員は表紙はあまり見ず、そのまま書いていくというのがパターンである。また、心配されるのが、資料5-1で虐待のことに近いものが設問としてあるが、施設では約7割近くが虐待退避している子ども達なので、これを書いて親に渡すということは非常に難しい。封をして出すと言っても、親も虐待をしていることを分かると思う。恐らく届いた時点で親がこれは何かと見て、子どもに渡すか渡さないかということから始まって、渡したとしても実際回答は恐らく難しい。親経由で行うということは非常に難しいと思う。表紙も施設の中学生の子供達は見ずに書いてしまう感じはする。発達に課題がある子ども達も多いので、ふりがなも振ってあるが、どうやって回答するかということは課題としてあって、結局回答できないという結論になるのではないかと感じる。</p> <p>全体的な話として、子ども食堂がコロナで実際、去年は難しかったという話も聞く中で、せっかく今やっている事業をどう支援していくかということとはとても大事なことである。コロナ禍で支援が難しい、一方で貧困家庭を守っていきたいという思いの方もいて、そういうところをどう支援するかという見直しをするのも、一つやり方としてはあるのではないかと感じた。</p>
委員	<p>今の大変な状況の中で市民の方がどんな状態で生活したりしているか、是非丁寧に聴き取りしていただきたいと思う。各種の団体とかNPOもやはりこの1年半ほとんど活動が休止というような状況になっている。これを機に一気にしぼんでしまうということも十分考えられ、場合によっては世代交代も進んでいく中で非常に厳しい環境なので、今回の貧困のテーマとは少しずれるかもしれないが、子どもの支援をしてきた団体がどういう状況に今あるのかということも、別な視点でヒアリングしてまとめていただければ、今後これが広い意味では支援につながっていくことだと思う。この影響はきっと3年後、5年後と確実に大きなひずみになってくると思うので、どんな手を打っていけば子育て支援が有意義なものになるのかということに関係するので、この場を借りて是非そんなところを検討いただければありがたい。</p>
委員	<p>数字というかパーセントとしてはそれほど大きくないとは思うのだが、特殊事情にある方がやはり貧困に陥っている。つまり親の貧困がイコール子どもの貧困だと思うのだが、例えば外国人で親が外国籍であるとか、あるいはDV等で住民票を移せないというような方というのはアンケートすら届かないという状況になりかねないと思うので、特殊な事情にある方からどうやって声を聴くかということを検討いただきたい。</p>
委員	<p>保護者のアンケートを取るのだが、貧困の家庭の保護者の方の知識量が、なかなか厳しいものが実際はある。このアンケートを読んだときにうまく理解がで</p>

発言者	内容
会長	<p>きない家がたくさんあるということを想像する。ただ、中学生のようにふりがなを振るわけにはいかないなので、質問の文言など優しく書いていただくとありがたい。そういう家庭の声を吸い上げることが一番大事なところだと感じるので、検討いただきたい。</p> <p>本件についても今後の分科会で審議していく。まずは、市民アンケート、支援関係者のヒアリング実施に向け、事務局は国の動向等も注視しながら検討をお願いしたい。</p>
	4 その他
	5 閉会